

海南市の財務諸表

(平成22年度)

平成24年2月
総務部企画財政課

目 次

1. 海南市の財務諸表について	…	1
2. 連結貸借対照表	…	2
貸借対照表(バランスシート)について	…	3
3. 連結行政コスト計算書	…	6
行政コスト計算書について	…	7
4. 連結純資産変動計算書	…	8
純資産変動計算書について	…	9
5. 連結資金収支計算書	…	10
資金収支計算書について	…	12
6. 財務書類4表の関係について	…	13
7. 普通会計財務諸表	…	14
8. 普通会計財務書類を活用したさまざまな分析	…	18

1. 海南市の財務諸表について

【海南市財務諸表の作成目的】

現在の地方公共団体の公会計は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された資産とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコストなどが明示されていません。それらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を取り入れました。

【海南市財務諸表の作成基準】

海南市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の総務省改定モデルに基づいて作成しています。

【財務諸表の種類】

- ・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

【財務諸表の連結対象範囲】

平成22年度決算に係る財務諸表を普通会計分と連結分について作成しました。連結対象の会計等は以下の表のとおりです。

会計区分	対象会計・法人名	
普通会計	一般会計	産業廃棄物処理事業特別会計
	同和対策住宅資金貸付事業特別会計	地域排水処理事業特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計	老人保健特別会計
	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計
	港湾施設事業特別会計	簡易水道事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	和歌山県市町村総合事務組合	紀の海広域施設組合
	和歌山地方税回収機構	和歌山県後期高齢者医療広域連合
	海南海草環境衛生施設組合	海南海草老人福祉施設事務組合
	五色台広域施設組合	国民健康保険野上厚生病院組合
地方三公社	海南市土地開発公社	
第三セクター等	株式会社まちづくり海南	下津リゾート開発株式会社
	社会福祉法人海南市社会福祉協議会	社会福祉法人海南市社会福祉事業団

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

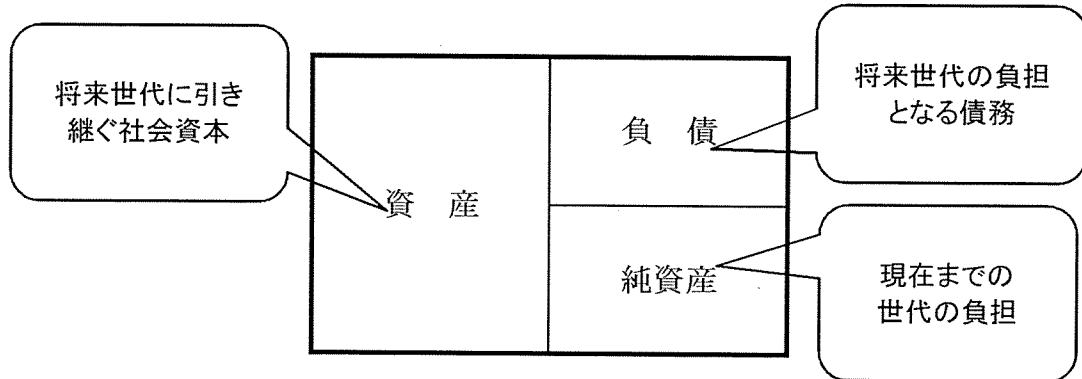
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,639,554	①普通会計地方債	27,849,540
②教育	17,666,664	②公営事業地方債	5,560,947
③福祉	5,350,930	地方公共団体計	33,410,487
④環境衛生	21,646,797	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,879,693	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,031,874	②地方三公社長期借入金	2,945,144
⑦総務	8,606,570	③第三セクター等長期借入金	1,038,020
⑧収益事業	777,592	関係団体計	3,983,164
⑨その他	232	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	107,599,906	(4) 引当金	8,042,297
(2) 無形固定資産	569	(うち退職手当等引当金)	8,042,277
(3) 売却可能資産	186,301	(うちその他の引当金)	20
公共資産合計	107,786,776	(5) その他	0
		固定負債合計	45,435,948
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	463,160	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	115,522	①地方公共団体	3,393,056
(3) 基金等	2,275,983	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,205,917	翌年度償還予定額計	3,393,056
(5) その他	155,246	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	150,890
(6) 回収不能見込額	△ 321,935	(3) 未払金	470,355
投資等合計	3,893,893	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	353,975
3 流動資産		(6) その他	2,284,733
(1) 資金	3,673,990	流動負債合計	6,653,009
(2) 未収金	863,572		
(3) 販売用不動産	706,485	負債合計	52,088,957
(4) その他	60,037		
(5) 回収不能見込額	△ 54,254	[純資産の部]	
流動資産合計	5,249,830		
		純資産合計	64,863,041
4 繰延勘定	21,499		
		負債及び純資産合計	116,951,998
資産合計	116,951,998		

2. 貸借対照表(バランスシート)について

【貸借対照表(バランスシート)とは】

貸借対照表により、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。左側に「資産」を、右側には「負債」及び「純資産(資産－負債)」を表しています。

左側の「資産」と、右側の「負債」及び「純資産」の合計が一致していることからバランスシートと呼ばれます。



【資産について】

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産には二つの性格があります。一つは、行政サービスを提供するために所有しているもので、有形固定資産に計上されています。これは、道路、街路、河川などのインフラ資産や、学校などの施設が該当します。もう一つは、現金等に換えることができるものです。これは、投資等の基金や流動資産の資金、売却可能資産、貸付金、税金等の未収金が該当します。

本市の総資産は連結ベースで約1,170億円となっており、市民一人当たり(H23.3.31現在住民基本台帳人口56,229人)に換算すると約208万円となっています。

総資産の大部分を占めている有形固定資産は原則として現金化できません。現金等又は現金化できる資産は約91億円、一人当たりで約16万円となっています。

【公共資産について】

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産があり、資産の大部分を占めています。

売却可能資産は、現在行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産などが該当します。

有形固定資産は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、主に道路や学校などの建設事業費や用地取得費が該当します。

有形固定資産を計上するに当たっては、電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として作成しています。また、減価償却を残存価額ゼロの定額法で行っています。耐用年数は以頁の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費	-	農林水産業費	-	土木費	-
庁舎等	50	漁港	50	都市計画	-
その他	25	農業農村整備	20	街路	48
民生費	-	海岸保全	30	都市下水道	20
保育所	30	その他	25	区画整理	40
その他	25	商工費	25	公園	40
衛生費	25	土木費	-	その他	25
労働費	25	道路	48	空港	25
農林水産業費	-	橋りょう	60	その他	25
造林	25	河川	49	消防費	-
林道	48	砂防	50	庁舎	50
治山	30	海岸保全	30	その他	10
砂防	50	港湾	49	教育費	50
		住宅	40	その他	25

※ 減価償却計算は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始します。
また、用地取得費については、減価償却の対象外となっています。

【投資等について】

投資等には、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

【流動資産について】

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。

【負債について】

負債は、地方債など将来において支払の必要があるものです。

負債には、固定負債と流動負債があります。固定負債は1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいい、流動負債は1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

本市の負債合計は連結ベースで約521億円となっており、市民一人当たりで換算すると約93万円となっています。

流動負債(地方債の翌年度償還予定額や賞与引当金等)は約67億円、固定負債(地方債残高(翌年度償還予定額除く)や、退職手当引当金等)は約454億円となっています。

【退職手当引当金】

退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額を見積もるとともに、退職手当組合における累積負担金残高(負担金累積額から退職支給累積額を控除した額)のマイナス額を加算して計上しています。

【賞与引当金】

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度負担相当額について、流動負債に計上します。翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、6ヶ月の支給月数のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分が決算年度分となることから、翌年度支出予定額の6分の4の額を計上しています。

【純資産について】

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や地方税などです。純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

本市の純資産は連結ベースで約649億円となっており、市民一人当たり換算すると約115万円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,345,022	15.1%	345,601	651,060	1,190,269	1,952,273	170,852	546,059	1,272,729	216,179			0
(2)退職手当等引当金繰入等	812,097	1.9%	42,925	117,884	201,687	169,593	26,352	110,165	136,502	7,589			0
(3)賞与引当金繰入額	353,996	0.8%	12,836	40,804	72,489	90,243	8,653	35,095	80,576	13,300			0
小計	7,511,115	17.9%	400,762	809,748	1,464,445	2,212,109	205,857	691,319	1,489,807	237,068			0
(1)物件費	5,137,398	12.3%	126,124	745,431	1,063,530	2,402,594	240,104	79,598	467,448	12,561			8
(2)維持補修費	178,442	0.4%	59,096	21,723	14,569	67,128	12,590	121	3,215	0			
(3)減価償却費	3,356,131	8.0%	987,545	456,049	248,174	926,426	295,724	172,418	289,795	0			
小計	8,671,971	20.7%	1,172,765	1,223,203	1,326,273	3,396,148	548,418	252,137	740,458	12,561	0		8
(1)社会保障給付	20,328,164	48.5%		34,879	20,286,104	7,181							
(2)補助金等	3,175,765	7.6%	61,280	83,699	2,541,901	20,432	269,166	42,664	135,683	20,940			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	347,460	0.8%	77,480	0	118,238	81,154	20,670	9,545	40,373	0			0
小計	23,851,389	56.9%	138,760	118,578	22,946,243	108,767	289,836	52,209	176,056	20,940			0
(1)支払利息	832,293	2.0%									832,293		
(2)回収不能見込計上額	148,682	0.4%									148,682		
(3)その他行政コスト	883,808	2.1%	633,910	0	166,929	82,674	295	0	0	0			0
小計	1,864,783	4.5%	633,910	0	166,929	82,674	295	0	0	0	832,293	148,682	0
経常行政コスト a	41,899,258		2,346,197	2,151,529	25,903,890	5,799,698	1,044,406	995,665	2,406,321	270,569	832,293	148,682	8
(構成比率)			5.6%	5.1%	61.8%	13.8%	2.5%	2.4%	5.7%	0.6%	2.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	429,477												
2	7,775,615	220	2,720,797	4,865,260	151,176	0	15,942,325						
3													
4													
5													
6													
経常収益	15,942,325	737,782	2,720,797	4,865,260	151,176	0	15,942,325						
b/a	38.0%	31.4%	6.7%	12.3%	0.9%	0.0%	38.0%						
(差引)純経常行政コスト a-b	25,956,933	1,608,415	14,858,807	1,914,732	1,027,299	984,800	2,376,303	270,569	832,293	148,682	140,675	0	8

3. 行政コスト計算書について

【行政コスト計算書とは】

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、1年間の行政活動のうち福祉サービスの提供やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し、その行政サービスの直接の対価として得られた収入(受益者負担)がどの程度あったかを示すものです。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別で表示されているので、生活インフラ・国土保全、教育などの目的別に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているか分かります。

【経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストについて】

経常行政コストは資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を表しており、経常収益は施設使用料などの受益者負担を表しています。行政サービスを提供する上で主要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

純経常行政コストは、経常行政コストと経常収益を差し引きしたものです。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

【経常行政コスト】

○ 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に係る給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

○ 物にかかるコスト

物にかかるコストは、賃金、消耗品等の需要費、委託料、備品購入費などの物件費や、公共施設等を維持管理するための維持補修費、減価償却費が計上されています。

○ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金などの経費)、「他会計への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

○ その他のコスト

その他コストは、上記に属さないコストで「支払利息」や「回収不能見込計上額」が計上されています。

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上しています。

【純経常行政コスト】

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストになります。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	64,190,772
純経常行政コスト	△ 25,956,933
一般財源	
地方税	7,541,753
地方交付税	5,864,570
その他行政コスト充当財源	1,298,563
補助金等受入	11,942,243
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 23,476
公共資産除売却損益	12,154
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 33
無償受贈資産受入	3,981
その他	△ 10,553
期末純資産残高	64,863,041

4. 純資産変動計算書について

【純資産変動計算書とは】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができることから、1年間で現在までの世代が負担した部分についての増減が分かります。

【期首純資産残高】

前年度末の純資産残高を計上しています。

【純経常行政コスト】

当年度の行政コスト計算書の純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)を計上しています。

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市については、連結ベースで約259億円の純経常行政コストに対して、地方税などの一般財源で147億円、補助金等受入が119億円計上されていますが、約7億円のコスト超過となっています。

【一般財源】

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など)を計上しています。

【補助金等受入】

普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった国県支出金を計上しています。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合計上するものです。災害復旧事業費や公共資産除売却損益、第三セクター等に対する出資金の減資などを計上しています。

【資産評価替えによる変動額】

新たな売却可能資産を計上した場合、貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

【無償受贈資産受入】

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上しています。

【その他】

消費税など、上記に該当しない純資産の変動があった場合計上します。

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,538,355
物件費	5,170,415
社会保障給付	20,319,147
補助金等	3,039,375
支払利息	828,920
その他支出	1,289,134
支 出 合 計	38,185,346
地方税	7,558,020
地方交付税	5,864,570
国県補助金等	10,862,702
使用料・手数料	393,250
分担金・負担金・寄附金	8,317,793
保険料	2,694,022
事業収入	4,600,658
諸収入	302,564
地方債発行額	1,386,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	129,334
その他収入	1,071,484
収 入 合 計	43,180,697
経 常 的 収 支 額	4,995,351

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,735,262
公共資産整備補助金等支出	347,460
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,496
その他支出	0
支 出 合 計	4,091,218
国県補助金等	951,220
地方債発行額	1,778,200
長期借入金借入額	13,614
基金取崩額	7,346
その他収入	72,321
収 入 合 計	2,822,701
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,268,517

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,795
貸付金	8,731
基金積立額	281,713
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,308,199
長期借入金返済額	3,558,652
短期借入金減少額	29,734
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	23,567
支 出 合 計	7,212,391
国県補助金等	129,781
貸付金回収額	62,013
基金取崩額	0
地方債発行額	144,100
長期借入金借入額	2,930,897
公共資産等売却収入	23,823
収益事業純収入	0
その他収入	247,524
収 入 合 計	3,538,138
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,674,253

翌年度繰上充用金増減額	546
当年度資金増減額	53,127
期首資金残高	3,620,863
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,673,990

5. 資金収支計算書について

【資金収支計算書とは】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などの3つの区分に分けて表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示するものです。

【経常的収支の部】

人件費や物件費などの日常の行政サービスに必要な支出や、市税や手数料などの収入といった市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出額や、財源である補助金、地方債などの収入額を計上しています。

公共資産整備収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味しています。

【投資・財務的収支の部】

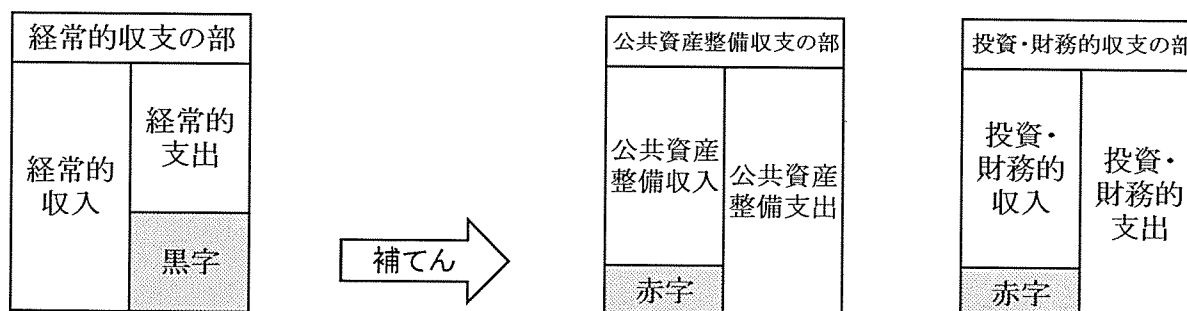
公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、基金への積立金や地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上しており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味します。

【各収支の部の関係】

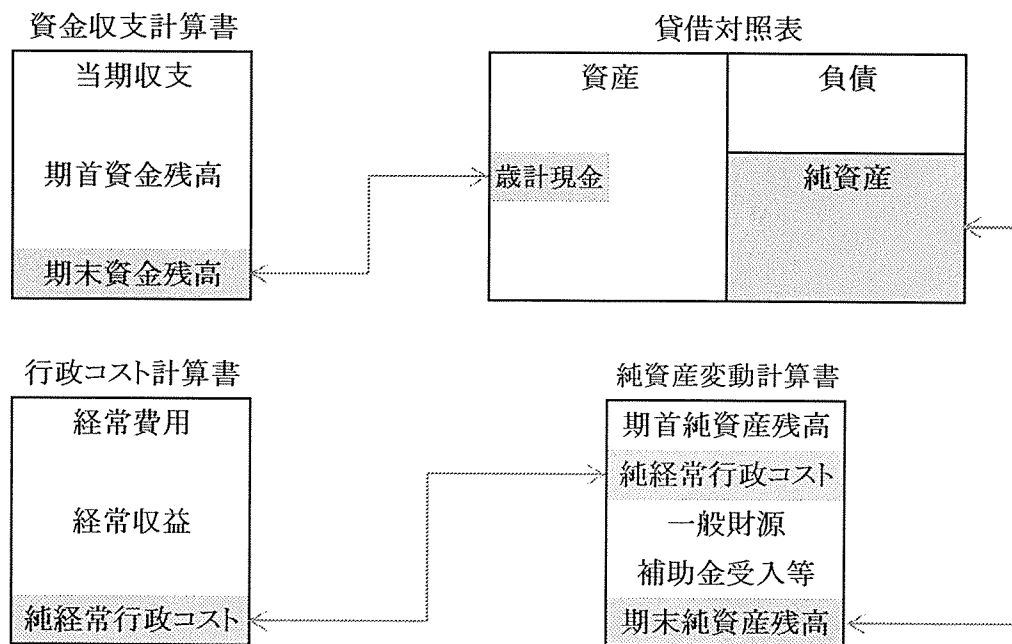
資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた赤字を補てんする関係になります。

経常的収支の部及び公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。



6. 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、下記の図の関係にあります。



貸借対照表は、資産と負債及び純資産で構成されており、「資産」と「負債及び純資産」の合計額が一致することから、資産の減少や、負債の増加により「純資産」が減少します。

一方、資産の増加や、負債の減少により「純資産」は増加します。この「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と一般財源、補助金等受入等です。

「純経常行政コスト(純資産変動計算書においてはマイナス計上される。)」が一般財源、補助金受入等を上回れば「純資産」が減少し、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば「純資産」が増加することになります。

純資産変動計算書における増減の主要因となる「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書において、経常費用から経常収益を控除して算出しています。経常収益には主要な財源である税収等が含まれていないため、一般的には大幅なコスト超過になります。

資金収支計算書は現金の流れを表しており、当期収支と期首資金残高の合算により算出された「期末資金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

このように、財務4表は連携していますので、それぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を理解する必要があります。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,065,319
①生活インフラ・国土保全	42,608,040	(2) 長期未払金	
②教育	17,666,664	①物件の購入等	0
③福祉	4,324,441	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,057,144	③その他	0
⑤産業振興	7,193,408	長期未払金計	0
⑥消防	2,031,874	(3) 退職手当引当金	5,961,963
⑦総務	8,606,052	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	88,487,623	固定負債合計	33,027,282
(2) 売却可能資産	186,294		
公共資産合計	88,673,917		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,875,058
①投資及び出資金	555,161	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	555,161	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	357,288	(5) 賞与引当金	236,717
(3) 基金等		流動負債合計	3,111,775
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,571,561	負債合計	36,139,057
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	5,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,576,561		
(4) 長期延滞債権	832,506		
(5) 回収不能見込額	△ 274,657		
投資等合計	3,046,859		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	936,849		
②減価基金	42,785		
③繰計現金	397,354		
現金預金計	1,376,988		
(2) 未収金			
①地方税	110,021		
②その他	20,113		
③回収不能見込額	△ 1,343		
未収金計	128,791		
流動資産合計	1,505,779		
資産合計	93,226,555		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	19,991,542
		2 公共資産等整備一般財源等	53,252,021
		3 その他一般財源等	△ 16,156,193
		4 資産評価差額	128
		純資産合計	57,087,498
		負債・純資産合計	93,226,555

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,755,788 千円
②教育	82,900 千円
③福祉	273,878 千円
④環境衛生	1,248,565 千円
⑤産業振興	1,133,987 千円
⑥消防	54,946 千円
⑦総務	252,640 千円
計	9,802,704 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,193,304 千円
②地方債	2,152,218 千円
③一般財源等	5,457,182 千円
計	9,802,704 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	524,835 千円
②債務保証又は損失補償	621,580 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,023,383 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,918,277千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,162,457 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	29,940,377 千円	29,940,377 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	512,098 千円		512,098 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,603,375 千円		2,603,375 千円
退職手当負担見込額	5,961,963 千円	5,961,963 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,144,644 千円	0 千円	2,144,644 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,176,878 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,754,088 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,569,261 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,853,529 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,985,579 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は30,295,130千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,950,364千円です。

普通会計

行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,887,058	20.3%	330,207	651,060	470,390	242,555	161,751	546,059	1,269,039	215,997			0
	(2)退職手当引当金繰入等	583,047	3.0%	41,585	117,884	95,320	47,626	26,352	110,165	136,525	7,589			0
	(3)賞与引当金繰入額	236,717	1.2%	12,836	40,804	30,555	14,932	8,653	35,095	80,542	13,300			0
	小計	4,706,822	24.6%	384,629	809,748	596,265	305,114	196,756	691,319	1,486,106	236,886			0
2	(1)物件費	2,825,745	14.8%	118,634	745,431	320,515	839,733	245,823	79,598	463,639	12,364			8
	(2)維持補修費	90,708	0.5%	49,696	21,723	3,986	2,302	9,668	121	3,212	0			
	(3)減価償却費	2,725,710	14.2%	986,218	456,049	189,549	356,071	295,610	172,418	269,795				
	小計	5,642,163	29.5%	1,154,548	1,223,203	514,050	1,198,106	551,101	252,137	736,646	12,364			8
3	(1)社会保障給付	3,761,443	19.7%		34,879	3,719,963	6,601							
	(2)補助金等	1,390,111	7.3%	83,071	83,689	126,496	643,257	266,976	42,664	137,941	6,007			0
	(3)他会計等への支出額	2,772,051	14.5%	0	0	2,194,876	576,615	298	262	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	347,460	1.8%	77,480	0	116,238	81,154	20,670	9,545	40,373				0
	小計	8,271,065	43.2%	160,551	118,578	6,159,573	1,307,627	287,944	52,471	178,314	6,007			0
4	(1)支払利息	477,813	2.5%									477,813		
	(2)回収不能見込計上額	44,016	0.2%										44,016	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	521,829	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	477,813	44,016	0
経常行政コスト	a	19,141,879		1,699,728	2,151,529	7,269,888	2,810,847	1,035,801	995,927	2,401,066	255,257	477,813	44,016	8
(構成比率)				8.9%	11.2%	38.0%	14.7%	5.4%	5.2%	12.5%	1.3%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	403,784		61,169	115,469	57,137	6,019	10,815	24,944	0	0		0	59,706
2	分担金・負担金・寄附金	c	201,206		220	73,781	113,368	0	50	5,074	0	0		0	1,409
経常収益合計	d	604,990		61,389	75,829	189,250	170,505	6,019	10,865	30,018	0	0		0	61,115
(b+c)	d/a	3.16%		3.6%	3.5%	2.6%	6.1%	0.6%	1.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	18,536,889		1,638,339	2,075,700	7,080,638	2,640,342	1,029,782	985,062	2,371,048	255,257	477,813	44,016	8	△ 61,115

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	56,161,314
純経常行政コスト	△ 18,536,889
一般財源	
地方税	7,541,753
地方交付税	5,864,570
その他行政コスト充当財源	1,322,953
補助金等受入	4,733,483
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 23,476
公共資産除売却損益	23,823
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 33
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	57,087,498

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,715,840
物件費	2,825,745
社会保障給付	3,761,443
補助金等	1,390,111
支払利息	477,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,702,780
その他支出	114,184
支出合計	15,987,916
地方税	7,558,020
地方交付税	5,864,570
国県補助金等	3,711,186
使用料・手数料	367,259
分担金・負担金・寄附金	201,186
諸収入	194,505
地方債発行額	1,386,300
基金取崩額	83
その他収入	1,032,512
収入合計	20,315,621
経常的収支額	4,327,705

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,431,932
公共資産整備補助金等支出	347,460
他会計等への建設費充当財源繰出支出	362,578
支出合計	3,141,970
国県補助金等	892,516
地方債発行額	1,139,100
基金取崩額	0
その他収入	33,990
収入合計	2,065,606
公共資産整備収支額	△ 1,076,364

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	670,386
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	99,695
地方債償還額	2,801,361
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,576,442
国県補助金等	129,781
貸付金回収額	60,920
基金取崩額	0
地方債発行額	144,100
公共資産等売却収入	23,823
その他収入	95,814
収入合計	454,438
投資・財務的収支額	△ 3,122,004

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	129,337
期首歳計現金残高	268,017
期末歳計現金残高	397,354

8. 普通会計財務書類を活用した様々な分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率}(\%) &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ 64.4\% &= \text{約}571\text{億円} \div \text{約}887\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率}(\%) &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ 33.8\% &= \text{約}299\text{億円} \div \text{約}887\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 受益者負担比率}(\%) &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ 3.2\% &= \text{約}6\text{億円} \div \text{約}191\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

【行政コスト対公共資産比率】

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

平均的な値は、10%~30%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} \bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率}(\%) &= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 \\ 21.6\% &= \text{約}191\text{億円} \div \text{約}887\text{億円} \times 100 \end{aligned}$$

【住民一人当たり財務書類】

平均的な値としては、住民一人当たり資産額が、100万円～300万円の間、住民一人当たりの負債額が30万円～100万円の間金額になります。

また、住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円～50万円の間金額になります。

○ 住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H23.3.31現在)

約166万円 = 約932億円 ÷ 56,229人

○ 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H23.3.31現在)

約64万円 = 約361億円 ÷ 56,229人

○ 住民一人当たり経常行政コスト = 経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (H23.3.31現在)

約34万円 = 約191億円 ÷ 56,229人

【参考文献】

- ・ 新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
(発行所 ㈱ぎょうせい(監修 森田祐司、編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ))